資料３－３

政策の優先順位付けとワイズスペンディングによる政策の実効性強化を

2025 年 12 月 24 日
日本商工会議所
会頭　小林　健

１. 市場の信頼確保の下、政策優先順位付けとワイズスペンディングによる執行と柔軟な見直し

- 17 分野への投資促進は、供給力強化を通じ、成長型経済の実現の強力な打ち手となる。「責任ある積極財政」の下、国内外の市場の信頼を確保しつつ、政策の優先順位付けとワイズスペンディングによる政策の執行とフォローアップ、有効性を高めるための柔軟な見直しと改善が必要。
- 「地域」や「中小企業」の持続的な成長を意識した政策の推進が重要。観光など、地域や中小企業へ波及効果の高い成長分野に対する投資拡大と供給力強化も図られたい。

２. 分野横断的課題への対応が成長戦略の実効性を高める鍵

- 「地域」や「中小企業」の持続的な成長を促す、以下の分野横断的課題への対応が必要。

（１）【賃上げ環境整備】～ 中小企業の稼ぐ力の強化

- 賃上げモメンタムの持続には、自発的・持続的な賃上げ環境整備が急務。取引適正化を通じた価格転嫁（労務費を含む）に加え、賃金向上推進５か年計画・省力化投資促進プランの着実な実行が必要。
- 中小企業の輸出拡大、地域産業クラスターの形成、創業・転業・スタートアップ支援、デジタル化・ＤＸに伴う生産性向上など、本格的な成長力の底上げが必要。事業承継税制の特例措置の恒久化等、中小企業の成長サイクルを強化する税制措置も求めたい。また、生産性向上を阻害する納税事務負担の軽減が急務。

（２）【労働市場改革】と【家事等の負担軽減】～ 実態に即した柔軟な働き方、両立支援

- 時間外労働の上限規制については、運輸、宿泊・飲食、建設等の特定業種で、特に人手不足を理由に対応困難な状況。業種毎の実情を踏まえ、実態にそぐわない上限規制の見直し、労働者の健康管理を前提としたより柔軟な働き方を可能とする法制度が必要。
- 人手不足の解消には、育児・家事、介護・看護等と両立できる環境整備も重要。働く人の暮らしを支える保育・介護・看護分野の人材確保・育成と生産性向上、家事支援サービスの利用促進を図るべき。

（３）【金融】と【スタートアップ】～ 多様なステークホルダーを重視した経営と成長投資促進

- 企業の持続的な成長を目指すガバナンス改革が進められてきたが、株主還元が増加する一方、研究開発・設備投資、人的投資等の成長投資は伸び悩み、日本企業全体の稼ぐ力が停滞。本来の目的である「中長期的な企業価値の向上」に資する攻めの経営判断を後押しするコーポレートガバナンスの再整備が必要。このため、今次見直しでコードのプリンシプル化とスリム化を図るとともに、従業員、株主、販売先、地域社会等との共存共栄を意識した経営と投資の重要性を改めて強調し、国内投資促進への機運を高めるべき。
- 地域の志ある投資家や企業等から資金を呼び込む資本市場整備が急務。成長投資を促す市場型直接金融の環境整備（少額公募の募集額上限は 10 億円への更なる引上げ等）。

（４）【新技術立国・競争力強化】と【人材育成】～ 予算、教育の拡充、産学の連携も重要

- イノベーションの根幹である基礎研究力の強化に資する科学技術予算の拡充とともに、産学連携による地域産業クラスターや研究開発、産業人材育成を担う拠点の整備が必要。
- 将来大幅に不足が見込まれる技術人材やデジタル人材、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等の確保・育成に向けて、理系人材教育の強化が不可欠。
- 価値創造や生産性向上を実現する、産業イノベーション人材の育成には、地域の教育界と経済界が連携した実践的な職業教育、産学をつなぐコーディネート力の強化が必要。初等から高等教育、社会に出た後の学び直しまで一貫した戦略的な地域人材育成が重要。

以　　上